

施策評価調書（主要施策別）

様式1

基本目標	「強靱」な水道の構築	整理番号	1－(2)
主要施策	耐震化の推進	施策主務課	給水課
施策の趣旨	平成23年3月に発生した東日本大震災では、地盤の弱い湾岸埋立地域で発生した液状化によって管路が破損し、大規模な断水が生じました。 この時の教訓を踏まえ、近い将来に発生が懸念される地震等に備えて、浄・給水場施設や水道管の耐震化を更に進めます。特に湾岸埋立地域の管路が破損した場合に地域への影響が大きい管路の耐震化を進めます。		

I 施策を達成するための主な取組と達成状況

取組 ①	浄・給水場施設の耐震化の推進		担当課	浄水課		
	(取組の概要)					
	ポンプ棟や管の中の圧力を調整している調圧水槽、一時的に貯水し安定した給水を行うための配水池等、浄・給水場の施設について、耐震診断及び経年劣化等の状況を踏まえた耐震化を進めていきます。					
	(30年度取組計画の概要)					
	浄・給水場施設の耐震化を進めていきます。 当該年度の取組内容は、以下のとおりです。 ・菅田給水場1号配水池耐震補強工事（29～30年度） ・船橋給水場3号配水池耐震補強工事（29～30年度）					
	H30年度最終予算額（千円）		H30年度決算額等（千円）			
	現年度	H29～H30繰越	計	決算額	H30～R1繰越	計
	596,283	174,108	770,391	760,534	0	760,534
	達成指標	浄・給水場施設の耐震施設数	内閣府評価			
	達成目標	2施設	a：達成している b：概ね達成している c：未達成が進展している d：進展していない			
達成実績	2施設	前年度評価	a			
(取組の進捗状況)						
・平成30年度に予定していた菅田給水場1号配水池耐震補強工事、船橋給水場3号配水池耐震補強工事の2施設については目標どおり耐震化を完了しました。						
(評価結果の説明・分析)						
・2施設すべて完了したため、「a:達成している」としました。						
(今後の進め方)						
・引き続き浄・給水場施設の耐震化を推進していきます。						

管路の耐震化の推進		担当課	給水課																			
取組②	<p>(取組の概要)</p> <p>県営水道では、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震における管路の被害状況を踏まえ、平成18年度から、管路の更新・整備については耐震継手管を全面的に採用し耐震化を推進しています。</p> <p>なお、実施に当たっては、東日本大震災の際に湾岸埋立地域で液状化が発生し、甚大な被害が生じたことを踏まえて、湾岸埋立地域の管路の耐震化を優先して進めていきます。</p> <p>ア) 湾岸埋立地域における管路の耐震化 湾岸埋立地域については、大口径管路から分岐している主要な管路等を中心に耐震化を進めていきます。</p> <p>イ) 鋳鉄管更新工事(小口径管)に伴う管路の耐震化 災害時の広域避難場所や医療拠点等重要施設へ給水する管路、強度が低下するおそれのある管路などの更新を行い、併せて耐震化を進めていきます。</p> <p>ウ) 大口径管路更新工事に伴う管路の耐震化 耐震性の低い高級鋳鉄管を使用した大口径管路について、重要度及びバックアップの可否を評価基準とした優先順位を付けて更新を行い、併せて耐震化を進めていきます。</p> <p>エ) 基幹管路の整備に伴う管路の耐震化 成田国際空港へ供給するため、新たに整備する第二北総～成田線について、耐震管を布設します。 (本取組の内容は主要施策(1)-④「管路の更新・整備」の取組内容のうち、耐震化に係るものを再掲載したものです。)</p>																					
	<p>(30年度取組計画の概要)</p> <p>管路の耐震化について、以下の工事を実施します。</p> <p>ア) 湾岸埋立地域での管路更新工事 25.9km</p> <p>イ) 鋳鉄管更新工事(小口径管)(湾岸含む) 75.5km</p> <p>ウ) 大口径管路更新工事(湾岸含む) 0.1km</p> <p>エ) 基幹管路の整備(第二北総～成田線) 0.6km</p> <p>上記以外の管路工事</p> <p>管路の更新工事(下水道や東京外かく環状道路事業の切廻し等) 12.0km</p> <p>管路の整備工事(ニュータウン地区布設等) 9.3km</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">H30年度最終予算額(千円)</th> <th colspan="3">H30年度決算額等(千円)</th> </tr> <tr> <th>現年度</th> <th>H29-H30繰越</th> <th>計</th> <th>決算額</th> <th>H30-R1繰越</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,499,466</td> <td>7,467,434</td> <td>28,966,900</td> <td>19,748,656</td> <td>6,102,078</td> <td>25,850,734</td> </tr> </tbody> </table>		H30年度最終予算額(千円)			H30年度決算額等(千円)			現年度	H29-H30繰越	計	決算額	H30-R1繰越	計	21,499,466	7,467,434	28,966,900	19,748,656	6,102,078	25,850,734		
	H30年度最終予算額(千円)			H30年度決算額等(千円)																		
	現年度	H29-H30繰越	計	決算額	H30-R1繰越	計																
	21,499,466	7,467,434	28,966,900	19,748,656	6,102,078	25,850,734																
	達成指標	<p>ア) 湾岸埋立地域での管路更新延長</p> <p>イ) 小口径鋳鉄管の更新延長</p> <p>ウ) 大口径管の更新延長</p> <p>エ) 基幹管路の整備延長</p>	内閣府評価																			
	達成目標	<p>ア) 25.9km</p> <p>イ) 75.5km</p> <p>ウ) 0.1km</p> <p>エ) 0.6km</p>	<p>a: 達成している</p> <p>b: 概ね達成している</p> <p>c: 未達成だが進展している</p> <p>d: 進展していない</p>																			
	達成実績	<p>ア) 29.4km</p> <p>イ) 76.1km</p> <p>ウ) 0.3km</p> <p>エ) 0.2km (※0.4km分はH29年度に完了済である)</p>	前年度評価	b																		

<p>(取組の進捗状況)</p> <p>ア) 湾岸埋立地域の管路更新については、更新延長は29.4kmとなり、目標を達成しました。</p> <p>イ) 小中口径鍍鉄管の更新については、更新延長は76.1kmとなり、目標を達成しました。</p> <p>ウ) 大口径管の更新については、更新延長が0.3kmとなり、目標を達成しました。</p> <p>エ) 基幹管路の整備については、計画値0.6kmに対して整備延長は0.2kmとなり、目標に対する実績は33%となりました。これは、平成30年度に完成する見込みであった工区が平成29年度内に0.4kmが完了できたによるものです。</p> <p>上記以外の管路工事について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道や東京外かく環状道路事業の切廻し等に伴う管路の更新工事については、他事業者の計画変更や工事の遅れの影響により、計画値12.0kmに対して、更新延長は9.3kmとなりました。</li> <li>・千葉ニュータウン地区布設等の管路の整備工事については、他事業者からの依頼が想定よりも少なかったことから計画値9.3kmに対して、整備延長は2.9kmとなりました。</li> </ul> <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>ア、イ、ウ、エの達成実績は目標に対してアが80%以上、イ、ウが目標を達成、エは目標に対し50%未満ですが、平成29年度に進捗が図られたことによるものであることから「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、東日本大震災の際に夜伏化が発生し甚大な被害が生じた湾岸埋立地域の管路や、災害時の広域避難場所や医療拠点等重要施設へ給水している小中口径鍍鉄管を優先して更新していきます。実施に当たっては、引き続き柔軟な工期設定が可能なフレックスイテレーション制度の活用や関係機関との綿密な調整を行うなど早期発注に努め、計画的に進めていきます。</p> <p>大口径管の更新及び基幹管路の整備については、引き続き計画的に実施していきます。</p>
---

II 施策の成果

成果指標	(1) 浄・給水場の耐震化率 [うち、ポンプ棟の耐震化率] (2) 湾岸埋立地域における管路の耐震化率 (3) 管路の耐震化率 ※耐震適合管含む	内閣評価	
成果目標	(1) 98.1% (29年度実績97.6%より +0.5ポイント) [95.7% (29年度実績95.7%より ±0ポイント)] (2) 43.8% (29年度実績40.1%より +3.7ポイント) (3) 21.8% (29年度実績20.7%より +1.1ポイント)	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない	
成果実績	(1) 98.1% (29年度実績97.6%より +0.5ポイント) [95.7% (29年度実績95.7%より ±0ポイント)] (2) 44.2% (29年度実績40.1%より +4.1ポイント) (3) 22.5% (29年度実績20.7%より +1.8ポイント)	前年度評価	b

<p>(施策の進捗状況)</p> <p>(1) 浄・給水場施設については、計画していた2施設全ての耐震化を完了したことから、施設全体の耐震化率は0.5ポイント上昇しました。また、施設のうちポンプ棟については、平成29年度に該当がないことから、ポンプ棟全体の耐震化率は±0ポイントでした。</p> <p>(2) 湾岸埋立地域における管路の耐震化については、入札不調や関係機関との協議に時間を要したことにより一部区間で遅れが生じましたが、優先的に更新を進めたことから、耐震化率は4.1ポイント上昇しました。</p> <p>(3) 管路の耐震化については、入札不調や関係機関との協議に時間を要したことにより、進捗が遅れた工事もありましたが、全体的には計画どおりに進んだことから、耐震化率は1.8ポイント上昇しました。</p> <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>施策の成果指標について目標を達成し、かつ、各取組についても、「a」評価であったことから、施策全体としては、「a:成果が出ている」と評価しました。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>浄・給水場施設と管路の耐震化については、入札不調への対策や関係機関との綿密な調整を行い、引き続き各取組を推進していきます。施策全体としては、目標を達成できるように各取組を計画的に実施し、耐震化を推進してまいります。</p>
--

内閣評価機関 (経営戦略各会議)に おける評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める  (特記事項) なし
-------------------------------	--